

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	中村 純子
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	紺野 欽一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	要介護認定率 (※)	%	17.3 (H24)	17.7 (H22)	18.4 (H23)	B

(※)要介護認定率  
「要介護・要支援認定者数」÷「65歳以上県人口」×100

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	要介護認定率	%	17.3 (H24)	17.7 (H22)	18.4 (H23)	1	元氣シニアスタンプラリー事業費補助金	老人クラブ会員及び県内高齢者	1,000	1,000	B	見直し
								2	高齢者虐待総合対策事業費	市町職員、県民等	1,906	1,749	A	拡大
								3	ゆーりんピック2011開催事業費	県内高齢者	15,000	15,000	A	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	元気シニアスタンプラリー事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	長寿社会課	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>					<b>成 職・氏名</b>	主任主事 ・ 藤田 鈴佳
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1416 内線 4043	

**事業の背景・目的**  
 高齢者が外出するための動機付けを行うことで、閉じこもりを防止するとともに、出歩くことによる健康づくりや介護予防を推進し、多くの高齢者が生きがいを持って元気に生活できるよう支援する。  
 併せて、単位老人クラブや市町老人クラブ連合会の事業への参加を促し、活性化を図る。

- 事業の概要**
- 1 参加資格 ……県内の60歳以上の高齢者
  - 2 スタンプラリー対象イベントと規定参加回数
    - (1) 老人クラブ行事(公園清掃、レクリエーションなど)
    - (2) 市町の介護予防教室(地域で自主的に開催しているもの(地域サロン)含む)
    - (3) ボランティア活動(海岸清掃、募金活動、障害者等介助活動など)
    - (4) ゆーりんピック2011(交流大会会場への来場や関連イベントへの参加)
    - (5) お祭り等のイベント(地元をはじめ県内で催されるお祭り、市町等が主催するイベント)
 (1)～(5)までを10回以上  
 (うち(1)または(2)は2回以上。東日本大震災被災地でのボランティア活動は、1回のみで応募可能。)
  - 3 スケジュール
    - (1) スタンプラリー期間 5月13日から12月まで
    - (2) 賞品抽選及び認定証交付 1月下旬
  - 4 スタンプラリー達成者への記念品
    - (1) 全員配付 …… スタンプラリー達成認定証
    - (2) 抽選配付
      - ① 旅行券
      - ② 県物産品、東北の特産品
  - 5 交付先 石川県老人クラブ連合会

**これまでの見直し**

平成22年度  
 参加者の増加を図るため、  
 ・対象者を拡大:老人クラブ会員中心から60歳以上の高齢者全員へ  
 ・達成条件を緩和:身近な行事、イベント、教室などを対象とした  
 ・対象期間を拡大:5か月間から6か月間に変更

平成23年度  
 参加者の増加を図るため、  
 ・対象期間を拡大:開始日7月→5月13日に変更(開始日をゆうりんピック開催に合わせた)  
 ・記念品の充実:県産品のほか、東北(被災地)の特産品を追加

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	高齢者の生きがいがいづくりと社会参加の推進	<b>評価</b>	B		
<b>課題</b>	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいがいづくりの推進				
	<b>指標</b>	要介護認定率			<b>単位</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	17.3	17.1	17.3	17.3	17.7
				平成23年度	18.4

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算			2,100	1,000	1,000
	決算			1,785	1,000	1,000
<b>一般</b>	予算			1,300	650	650
<b>財源</b>	決算			1,116	650	650
<b>事業費累計</b>		0	0	1,785	2,785	3,785

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成23年度は、単位老人クラブや市町老人クラブ連合会の行事をはじめ、介護予防教室(地域サロン含む)、ボランティア活動、ねんりんピック、お祭り等のイベントなどに、多くの参加があり、851通(平成22年度:349通、平成21年度:86通)の応募をいただいた。 規定参加回数の達成者は588名であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本格的な高齢社会を迎え、今後も一層の高齢化の進展が見込まれていることから、これからの社会を活力あるものにするためにも、閉じこもり防止や生きがいがいづくりの一層の充実を図る必要がある。今後、多くの方に参加していただけるよう、開催期間を拡大(5月1日～12月)するとともに、記念品内容を充実して実施することとしている。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 高齢者虐待総合対策事業費	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:
	根拠法令: 高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援	
	・計画等: 等に関する法律	

作 組 織: 長寿社会課
成 職・氏名: 主任主事 ・ 藤田 鈴佳
者 電話番号: 076 - 225 - 1498 内線 4043

**事業の背景・目的**  
 高齢者虐待を防止し、高齢者の尊厳を支えるために、高齢者虐待に関する正しい知識の普及や関係者に対する技術支援等、地域における高齢者虐待防止に向けた環境を整備する。  
 また、特に身体拘束廃止の取組みについては、施設職員の研修等により引き続き推進する。

- 事業の概要**
- 1 高齢者虐待総合対策検討会の開催  
 高齢者虐待防止に向けた環境づくりのために必要な対策を検討する。  
 構成: 学識経験者、医療関係者、福祉関係者、市町等
  - 2 高齢者虐待対応専門職チーム派遣等  
 石川県社会福祉士会が、金沢弁護士会と連携し、市町からの要請に応じて、社会福祉士と弁護士からなる高齢者虐待専門職チームを派遣する等により、市町の虐待対応への支援を行う。  
 実施主体: 石川県社会福祉士会
  - 3 高齢者虐待防止研修会等の開催  
 高齢者の介護に関わる専門職等を対象に、虐待対応のスキルアップを図る。  
 開催回数: 養護者向け(3日間)2回(1回追加)、養介護施設従事者向け4回(七尾など2回追加)
  - 4 成年後見制度研修会(開催回数: 1回)  
 市町や地域包括支援センター職員を対象に制度活用の促進を図り、高齢者の権利擁護に資する。
  - 5 在宅高齢者介護家族支援スキルアップ研修(開催回数: 2回)  
 家族を支える地域包括支援センターや居宅サービス事業の従事員のスキルアップを図る。
  - 6 高齢者虐待防止困り先会議の開催  
 サロン等を活用して、高齢者に直接に虐待防止等に係る制度を説明し、意識啓発に努める。  
 開催回数: 19回(1市町あたり1回)
  - 7 身体拘束実態調査(アンケート)の実施
  - 8 身体拘束廃止推進員養成研修  
 各施設の指導的立場にある職員を対象に廃止取組みの推進を図る。開催回数: 2回
  - 9 看護指導者養成研修(東京での養成研修に派遣)  
 施設の看護師など看護の指導的立場にある職員を中央の養成研修に派遣し、スキルアップを図る。  
 開催回数: 1回
  - 10 実務看護職員研修  
 各施設の身体拘束廃止を推進できる看護職員を対象に、スキルアップを図る。開催回数: 2回

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいつくりと社会参加の推進	評価	B			
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいつくりの推進					
	指標	要介護認定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	17.3	17.1	17.3	17.3	17.7	18.4

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	3,554	4,353	2,537	2,600	1,906
	決算	2,364	2,843	1,627	1,861	1,749
一般	予算	1,777	2,177	1,269	1,300	953
	決算	1,182	1,422	814	931	64
事業費累計		14,808	17,651	19,278	21,139	22,888

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度において、施設の従事者対象に虐待防止研修会・講演会を開催し、256人が参加した。また、自宅等での虐待を早期発見、虐待防止への啓発を目的として、各地域サロン等での説明会を行い、3回・151人の参加があった。さらに、市町における対応困難事例に対して助言等を行う高齢者虐待対応専門職では、派遣が3件あった。このように、施設での虐待の未然防止、虐待防止の啓発、虐待対応にあたる市町のサポートなどの県の果たすべき役割について、着実な実行が求められている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	高齢者虐待は高齢者の尊厳を冒す重大な問題であることから、社会全体での対応が行われるよう、県としても引き続き積極的に高齢者虐待の防止に取り組んでいく必要があるため、H24年度から下記内容を拡大・新規事業として実施。 ・高齢者虐待防止研修会等の拡大 養介護施設従事者向け研修 4回 → 5回 ①虐待対応協力者支援会議 市町と連携する関係機関や民間団体に対し、意識啓発や早期発見を促し、高齢者虐待の潜在化防止を図る。 ②身体拘束ゼロ出前講座 身体拘束廃止を目指す施設をサポートするため、廃止に成功した手法等の紹介や研修等の実施。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ゆーりんピック2011開催事業費	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 能木場 貴也 者 電話番号: 076 - 225 - 1417 内線 4051

**事業の背景・目的**

ねりんピックで高まった健康や生きがいづくりへの機運を一過性に終わらせることのないよう、地域や世代を超えたスポーツ・文化の交流大会「ゆーりんピック2011」を開催し、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会の実現を図る。

- 事業の概要**
- (1) 大会期間  
5/14,15,18,20,22(美術展は5/13~15)
  - (2) 内容
    - ① 開会式 5/14 会場: 金沢城公園三の丸広場  
開会式イベントとして
      - ・ふれあい広場
      - ・東日本大震災復興支援コーナー
    - ② スポーツ・文化交流大会(県内在住の60歳以上限定)
      - ・スポーツ交流大会(19種目)
      - ・文化交流大会(4種目)
      - ・美術展
    - ③ 一般参加型イベント
      - ・スポーツ交流大会(年齢の制限なし)
      - ・ウォーキング
      - ・有名選手による模範演技と指導
      - ・高齢者スポーツ普及事業
  - (3) 会場  
北部公園、県立武道館など15会場
  - (4) 参加規模  
約10,000人
  - (5) 交付先  
(財)石川県長寿生きがいセンター内  
ゆーりんピック実行委員会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいづくり対策				評価	B
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進					
	指標	要介護認定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	17.3	17.1	17.3	17.3	17.7	18.4

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				15,000
	決算				15,000
一般	予算				15,000
財源	決算				15,000
事業費累計		0	0	0	15,000

評価		
	項目	評価
	左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ゆーりんピック2011では、スポーツ・文化交流大会(スポーツ19種目、文化4種目)や美術展などを開催し、約10,000人の選手・役員等が参加し、地域や世代を超えた交流が図られ、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会の実現に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本格的な高齢社会を迎え、今後も一層の高齢化の進展が見込まれていることから、高齢者の方々が、自立し生きがいを持って生活できる社会づくりを進める必要があり、今後とも、本事業を継続させていく。